

第2期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

AGメディカル株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,238,662	流動負債	83,185
現金及び預金	52,375	未払金	54,361
営業貸付金	8,201,313	未払法人税等	22,364
未収収益	15,559	その他	6,460
未収入金	13		
前払費用	393		
その他	77		
貸倒引当金	△ 31,069	固定負債	7,156,644
固定資産	96,880	長期借入金	7,156,644
有形固定資産	977		
建物	277		
器具及び備品	700	負債合計	7,239,830
無形固定資産	70,495	(純資産の部)	
ソフトウェア	70,495	株主資本	1,095,713
投資その他の資産	25,406	資本金	50,000
差入保証金	513	資本剰余金	949,680
繰延税金資産	17,441	その他資本剰余金	949,680
その他	7,452	利益剰余金	96,032
		その他利益剰余金	96,032
		繰越利益剰余金	96,032
		純資産合計	1,095,713
資産合計	8,335,543	負債・純資産合計	8,335,543

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
営 業 貸 付 金 利 息	477,807	
信 用 保 証 収 益	0	
そ の 他 の 営 業 収 益	10,785	488,593
営 業 費 用		
金 融 費 用	87,445	
そ の 他 の 営 業 費 用	249,569	337,015
営 業 利 益		151,577
営 業 外 収 益		
業 務 受 託 料	0	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6	6
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,385	4,385
経 常 利 益		147,198
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		147,198
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	68,607	
法 人 税 等 調 整 額	△ 17,441	51,166
当 期 純 利 益		96,032

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	50,000	-	-	0	0	50,000	50,000
当事業年度変動額							
吸収分割による増加 (注)		949,680	949,680			949,680	949,680
当期純利益				96,032	96,032	96,032	96,032
当事業年度変動額合計	-	-	-	96,032	96,032	96,032	96,032
当期末残高	50,000	949,680	949,680	96,032	96,032	1,095,713	1,095,713

(注) その他資本剰余金の増加は、2021年7月5日にアイフルビジネスファイナンス株式会社より、診療報酬等担保金融事業の分割承継を受けたことに伴う増加です。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	18年～18年
器具及び備品	4年～5年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 収益および費用の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。なお、それ以外の控除対象外消費税等は発生年度の期間費用として処理しております。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

【会計方針の変更】

(1) 「収益認識に関する会計基準」の適用に伴う変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、財務諸表へ与える影響はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普 通 株 式 1,000 株